

平成24年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	成人保健健康診査事業						担当部	健康福祉部							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	保健センター							
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	予防係							
	総合計画 分野別計画	主目的	3 保健福祉		11 地域医療		4 疾病の早期発見、早期治療を目指す									
		副目的	10-1													
	予算区分	款	4		項	1		目	1		大	4		中	1	
	根拠法令・個別計画	健康増進法														
	実施・運営方法 ※費用合計に占める 経費の内訳(割合)	直接実施・ 運営	3 %		委託	97 %		助成	0 %							
	目的 (対象をどの様な 状態にするのか)	成人保健健康診査、がん検診等を実施することにより、がん、生活習慣病の早期発見、早期治療と健康意識の向上を図る。														
	内容 (手段)	<p>○平成23年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肝炎ウイルス検診、前立腺がん検診、子宮がん施設検診、胸部X線健診、胃がん検診、大腸がん検診を医師会の契約医療機関で個別に実施した。 ・胃がん、大腸がん、子宮がん、肺がん、骨粗しょう検診を保健センター、各市民センター等で実施した。 ・集団検診では、毎月広報等で周知、募集し、検診票を送付した。 ・個別検診では、各医療機関で実施した検診の検診票を点検し、結果を把握し、検診料の支払事務を行った。 ・初回受診者を増やすために、チラシを医療機関の窓口に設置した。 <p>【直接経費の内訳】 賃金等(785千円) 消耗品・印刷製本費・通信運搬費等(4,022千円) 検診等委託料(175,193千円)</p> <p>○平成24年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検診については、平成23年度と同様に実施する。 ・広報等での周知を実施する。 ・対象者、自己負担額、減免等を検討するための参考として、他市の対象者、自己負担額、減免等の調査を実施する。 														
受益者負担	検診受診料(検診委託料の約3割)〈別紙参照〉 ※70歳以上、65歳以上で寝たきり、生活保護世帯及び市民税非課税世帯の方は減免															

		単位	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	158,963	172,676	180,000	193,033	
		正職員	従事者数	人	0.25	0.25	0.25	0.25
			人件費	千円	1,329	1,329	1,329	1,329
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計	千円	160,292	174,005	181,329	194,362	
	対前年比	%		108.5	104.2	107.1		
財源	一般財源	千円	137,048	143,445	150,367	156,542		
	国・県支出金	千円	12,443	7,662	8,231	10,402		
	その他財源	千円	10,801	22,898	22,731	27,418		

業	活動指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	胃がん検診開催回数	回	目標		14	14	14
実績				14	14	15	
乳がん検診開催回数	回	目標		25	25	25	24
		実績		25	25	21	
	回	目標					
		実績					
績	成果指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	初回受診者延人数	人	目標		7,500	7,500	10,500
実績				7,954	5,786	10,253	
		目標					
		実績					

事業の自己評価	平成23年度の実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・胃がん検診回数は達成 ・乳がん検診回数は未達成 (通常は1台の検診車で検診であるが、2台の検診車で検診を6回行った。) ・初回受診者延人数はややとどかず
	事業実施における課題等	がん検診の回数、受診者数については、目標を達成できたものの、がんの早期発見のためには、今まで検診を受けたことがない初回受診者数を増加させていく方を検討する必要がある。
	事業を縮小・廃止したときの影響	小牧市民の死亡の原因の1位は、がんによるものである。がんにより死亡に至らぬようにするためには、がんの早期発見、早期治療が重要である。そのため、事業を縮小・廃止した場合は、さらにがんの早期発見が遅れる人が増えるものと考えられ、その結果医療費の増大につながる可能性もある。
	今後の事業の方向性	<p>方向性の判定 拡充</p> <p>判定理由 がん、生活習慣病の早期発見のためには、今まで検診を受けたことがない初回受診者を増やしていく(習慣性を培う)ことが重要である。成人保健健康診査、がん検診等で初回受診者が増加するように、対象者の範囲、自己負担額・減免のあり方等を検討し、受診の拡大を図ることが必要であるため。</p> <p>改善案等 平成21年度から特定の年齢に達した女性に対して、女性特有のがん検診が無料で受診できるクーポン券を配布したことにより、受診者の増加とともに、初回受診者も増加した。平成23年度は特定の年齢に達した男女に対して、無料大腸がん検診を実施した。また、初回受診者が増えるよう個別に通知書を送付した。さらに、今後の改善の参考とするため、他市の対象者、自己負担額、減免等の調査を行い、対象者の年齢、自己負担額、減免等の見直しに取り組んでいくこととする。</p>

二次評価	方向性の判定	判定理由
	現状維持	<p>本事業は市民にとって必要な事業であるが、がん検診について、検診費用が無料となっている70歳以上が受診率の52%を占めている状況で、事業費は年々増加しており、平成23年度決算額は約1億8千万円、自己負担額、国庫補助金を除く一般財源は約1億5千万円となっている。今後、現在の事業内容を継続すると、高齢化が進む中で、市にとっても大きな歳出圧力となる。</p> <p>一方、本事業の効果をより高いものとするためには、働き盛りの若い世代に効果の高い検診の拡大について検討するべきである。</p> <p>また、がんや生活習慣病の早期発見、早期治療のため、本事業の検診者を増やすことは必要であるが、その方策として、安易に自己負担額の軽減を行うのではなく、一定の自己負担の中で検診を行うことの必要性や有効性を広くPRすることが必要である。</p>